



2020年2月13日

各 位

会 社 名 株式会社 K e y H o l d e r
 代 表 者 名 代表取締役社長 畑 地 茂
 (証券コード番号 4 7 1 2 ・ JASDAQ)
 問い合わせ先 取 締 役 大 出 悠 史
 電 話 番 号 0 3 - 5 8 4 3 - 8 8 8 8

通期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

本日付け「2019年12月期決算短信〔IFRS〕(連結)」において、2019年5月23日に公表いたしました2019年12月期の通期連結業績予想と実績値との間に差異が発生いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2019年12月期 通期連結業績予想との差異 (2019年4月1日～2019年12月31日)

	売上収益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株 当たり当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 15,000	百万円 400	百万円 300	円 銭 1.95
今回発表実績 (B)	10,391	85	△819	△5.32
増減額 (B - A)	△4,609	△315	△1,119	—
増減率 (%)	△30.72	△78.75	—	—

2. 差異の理由

今期の当社グループにおきましては、将来の収益体質向上を見据え、総合エンターテインメント事業・映像制作事業そして広告代理店事業など、様々なM&Aによる事業部門の拡大及び子会社の統廃合などの積極的な組織再編を推進いたしました。

そのような中、売上収益におきましては、連結子会社である株式会社 a l l f u z で展開する広告代理店事業の代理取引において、従前は売上と売上原価を個別で表示していたところ、国際財務報告基準 (I F R S) の適用により、売上と売上原価の相殺表示とする表示方法の変更に該当する取引が生じたことで、売上が売上原価と相殺されることで減少したことや、その状況下で通期を通して計画していた広告案件の受注にも至らなかったことなどによって、計画対比約2,500百万円減少することとなりました。なお、当該表示方法変更の影響による利益面への影響はございません。

また、連結子会社であるキーノート株式会社で展開する不動産事業のうち一戸建て分譲住宅部門におきましても、収益体質改善のため事業リソースの集約を図る方針のもと、一戸建て分譲住宅の営業エリアの大幅な見直しや、一部滞留在庫の処分によって約1,300百万円の影響を受けたことに加え、

連結子会社である株式会社UNITED PRODUCTIONSで展開する映像制作事業におきましても、一部放送局等による番組編成期における番組変更等によって約400百万円の影響を受けたことなどに伴い、当初の業績予想から4,609百万円マイナスの10,391百万円となりました。

営業利益におきましては、不動産事業において新たに収益不動産を取得した一方で、保有する固定資産（不動産）及び販売用不動産など、地域特性や市場動向、タイミングなどを含めてそれぞれの効率的な運用を行った結果、計画比で約330百万円のプラスになったことにより、営業利益で貢献いたしました。

しかしながら、映像制作事業におきまして、インターネット専門チャンネルをはじめ、様々な映像プラットフォームの増加に伴う視聴層の変化及び視聴率競争の激化に対する放送局のニーズに応える形で、より大掛かりな企画の立案及び実行が求められた結果、当初計画に比して人件費を含めた制作費用などの原価が大幅に増加したことにより約230百万円の影響を受けたほか、得意分野や文化の異なる映像制作会社3社（株式会社Key Production、フーリンラージ株式会社、イメージフィールド株式会社の映像制作部門）を統合したことによる体制の整備に時間・費用を要したことにより約100百万円の影響を受けたことなどから、計画比で約330百万円のマイナスとなりました。

総合エンターテインメント事業のうち、連結子会社である株式会社FA Projectが展開するカラーコンタクトレンズ部門におきましても、ディスカウントストアや薬局など、計600店舗に対して導入する販売網は確立しつつも、イニシャルコストの膨らみに加え、多数の同業他社製品が存在する市場において、後発ならではの販売促進を展開するも、当初想定していたプロモーション効果を発揮するには至らず、その結果、計画比で約170百万円のマイナスとなりました。

連結子会社である株式会社ゼストを中心に展開するライブ・エンターテインメント部門におきましては、SKE48による劇場公演の増加やライブツアーの展開、そしてそれらを後押しする新曲などによる売上収益は期初計画を上回っているものの、運営に要する人員及び費用の増加ならびに、選抜総選挙などの大型イベントの未開催に伴い、物販等を含むファンクラブ会員の消費減衰を補うには至らず、計画比で約100百万円のマイナスとなりました。

また、広告代理店事業につきましても、広告主である企業の広告内容の変更等に伴う影響により、計画比で約60百万円のマイナスとなりました。

以上のことから、営業利益では前述した各セグメントにおける影響などにより、315百万円マイナスの85百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益では、上記のとおり、営業利益の減少に加えて、法人税等の計上及び連結子会社の取得時に計上していた繰延税金資産の回収可能性を再評価した結果、繰延税金資産を約830百万円取り崩したことなどにより、計画比で1,119百万円マイナスの819百万円の損失となりました。

（注）上記の差異におきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により発表数値と異なる可能性があります。

以上